

巻頭言

地球温暖化を正しく恐れる

深川 良一



地球温暖化が加速している。それに伴って、これまでであればイメージしにくいような大規模災害が頻発している。カナダでは最高気温が49.6℃に達し、熱波のため233名が亡くなった(6月)。ドイツとベルギーで河川氾濫・土砂災害が発生し、200名を超える人が犠牲になった(7月)。イタリア、フランス、ギリシャなどの地中海沿岸国が50℃近い熱波に襲われ、大規模な山火が発生した(8月) ニューヨーク市を含むアメリカ北東部でハリケーン襲来に伴う洪水が発生し、46名が犠牲になった(9月)等、枚挙にいとまがない。

地球温暖化に関しては、元々多くの研究者、ジャーナリストが警鐘を鳴らしてきた。ただし、地球温暖化は多くの要因の影響を複雑に受けるため、大半の研究者は地球温暖化と人間活動との間の因果関係をかなり慎重に評価してきたというのが実情であろう。地球温暖化の進展に警鐘を鳴らす最近の本として、例えば「地球に住めなくなる日：デイビッド・ウォレス・ウェルズ著、NHK出版」を挙げることができる。この本は2020年3月に出版されたが、今年起こったいろいろな事象を見ていると、ウェルズ氏の主張は正しいように思える。

国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第1作業部会は今年8月、各国が最善の地球温暖化対策を講じても、世界の平均気温が今後約20年で産業革命前比で1.5℃上昇すると報告した。また、IPCCは、今回初めて「気温上昇は人が原因である」と断定した。報告書は世界の750名以上の専門家が最新の研究成果や調査結果に基づいて作成したものであり、いわば科学界の総意とでも言うべきものである。この事実を重く受け止める必要がある。また、1.5度の平均気温上昇がもたらすことについても我々はもっと想像力を働かすべきであろう。熱波がさらに頻発する。山火事も増える。飢餓に苦しむ人が増える。海水面の上昇により水没する国が増える。台風などが激化、大規模化する。早魘も頻発する。感染症も拡大する。等々。気温

上昇と以上の結果との因果関係については続々とデータが蓄積されてきている。また、気温上昇が地球上で一律に起こるわけではないことに注意する必要がある。より過酷な地域が出現し、それこそ「住めなくなる」のが現実になる恐れがある。

このような状況に対して、我々は何をなすべきであろうか。国土交通省は、「国土交通省における地球温暖化対策について【概要】」において推進策を提示している。それは1) 低炭素都市づくりの推進、2) 環境対応車の開発・普及、最適な利活用の推進など10項目からなる。その中の項目の1つとして、9) 建設機械の環境対策の推進がある。具体的な活動の柱は、燃費基準達成型建設機械および低炭素型建設機械の促進である。燃費基準を導入することで建機メーカーの技術革新を促すという効果が期待できる。また、ハイブリッド式や電動式等の先進的技術を組み込んだ低炭素型建設機械の導入も促している。各建機メーカーの取り組みが加速されることを期待したい。さらに、通常の施工時におけるCO₂削減の取り組みも重要である。即ち、アイドリングストップ、省燃費運転、車両の適正整備点検、無駄な動きや作業の削減等である。加えて、ICTの積極的活用により、作業効率の最大化、CO₂発生最小化という2つの課題を高いレベルでもクリアするような施工システムの開発が期待される。

地球温暖化の問題は、我々の体で言えば生活習慣病に似ている。日々の生活の影響はすぐには現れないが、じわじわ我々の健康をむしばんでいく。手遅れになる前に対策を講じなければならない。地球温暖化によって引き起こされる惨劇は今やかなりリアルであり、我々の子や孫の世代が影響をまともに受ける。そういう事態を避けるため、国～個人のあらゆるレベルでの対応が求められている。今がまさに正念場である。